



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月20日

上場取引所 東

上場会社名 TDCソフト株式会社

コード番号 4687 URL <https://www.tdc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 裕嘉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 上條 英樹

TEL 03-6730-8111

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	27,795	4.5	2,206	2.3	2,265	0.7	1,500	2.1
2019年3月期	26,590	11.0	2,157	16.5	2,248	17.9	1,469	17.7

(注) 包括利益 2020年3月期 1,171百万円 (24.3%) 2019年3月期 1,547百万円 (3.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	62.29		12.7	13.7	7.9
2019年3月期	61.02		13.5	14.4	8.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(注) 2018年10月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2019年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	16,652	12,107	72.7	502.43
2019年3月期	16,353	11,466	70.1	475.93

(参考) 自己資本 2020年3月期 12,107百万円 2019年3月期 11,466百万円

(注) 2018年10月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2019年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,299	218	518	8,379
2019年3月期	1,576	8	355	7,816

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		22.00	22.00	538	36.1	4.9
2020年3月期		0.00		24.00	24.00	587	38.5	4.9
2021年3月期(予想)								

(注) 現時点では、2021年3月期の配当予想は未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	25,113,600 株	2019年3月期	25,113,600 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,015,071 株	2019年3月期	1,021,434 株
期中平均株式数	2020年3月期	24,095,537 株	2019年3月期	24,091,615 株

(注) 1. 2018年10月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、2019年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。
 2. 期末自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(2020年3月期391,200株、2019年3月期397,600株)が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2020年3月期393,211株、2019年3月期398,192株)

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	26,381	1.6	2,099	1.1	2,157	0.6	1,420	0.0
2019年3月期	25,964	12.9	2,076	18.2	2,169	19.8	1,420	19.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	58.95	
2019年3月期	58.98	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	15,986	11,686	73.1	484.95
2019年3月期	15,905	11,130	70.0	462.00

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,686百万円 2019年3月期 11,130百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料6ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 新型コロナウイルス感染症に関する事業等のリスク	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)における経済動向は、米中貿易摩擦の長期化や、海外経済の動向と政策に関する不確実性など、国際情勢は依然として不透明な状況が続く中、新型コロナウイルス感染症の影響により、世界経済全体にマイナス影響が拡大しております。わが国経済においても、新型コロナウイルス感染症による社会不安の拡大もあり、国内景気は急速に悪化しております。情報サービス産業におきましては、総じて底堅い動きを示す中、今回の危機をきっかけとして、テレワークやAI(Artificial Intelligence)、RPA(Robotic Process Automation)を活用した業務自動化等を含めた、デジタルトランスフォーメーション(以下DX)によるビジネスの在り方や働き方の変革に対する需要も見込まれております。当社グループにおきましては、お客さまの事業継続を目的としたサービス提供の維持と、お客さまや当社従業員およびパートナー企業従業員を含めたすべてのステークホルダーの安全確保を両立するべく、社内外のプロジェクトで在宅勤務の推進を行っております。

このような環境の中で、当社グループは2019年4月から2022年3月における中期経営計画「Shift to the Smart SI」に基づき「次世代型システムインテグレーター」を目指し、市場の潜在ニーズを捉え、デジタル技術の新たな潮流に対応した次世代型のシステムインテグレーション(以下SI)事業へと進化することをビジョンに掲げております。

このビジョンを実現するために、当社グループは二つの基本戦略を定めております。

一つ目の「高付加価値SIサービスの追求」では、顧客のDX推進に対して、最新の要素技術を活用して顧客の価値創造ニーズに応えるサービス事業を推進いたします。二つ目の「SIモデル変革の推進」では、高付加価値SIサービスを実現するための基盤づくりや、高生産性と高品質を両立したSIプロセスの整備などをイノベーション的アプローチで実現し、他社との差別化を図ってまいります。

当期は、中期経営計画ビジョンである「次世代型システムインテグレーター」を目指し、構造改革を力強く推進することで、継続的に成長するための基盤づくりを行うことを方針とし、中期基本戦略を推進するためのグループ体制を含めた組織再編や施策を推進してまいりました。

具体的には、顧客のビジネスのイノベーション支援等を通じた営業活動を推進する組織や、顧客のDXの推進に向けて、先端技術を駆使しスピーディかつ効率的な課題解決をアカウント事業部門と連携し実現する組織を創設し、技術者の確保・育成や研究開発投資、顧客への提案活動等を強化しております。

特に、アジャイル開発分野においては、アジャイル開発サービスの拡大に向け、デファクトスタンダードであるScrum認定技術者の拡大に取り組みました。これに加え、大規模アジャイルフレームワークを提供する米国Scaled agile, Inc.と日本で2社目となるゴールドパートナー契約を締結し、組織へのアジャイル導入に向けたコンサルティングサービスや教育サービスを開始するなど、アジャイルに関するトータルソリューションの提供を推進しております。また、今後成長が見込まれているセキュリティ市場に対し、お客様の「安心・安全」を実現するセキュリティサービスを新たにメニュー化したほか、ローカル5G分野でのサービス提供に向けて株式会社LTE-Xと資本・業務提携契約を締結し新たなソリューションを共創するなど、高付加価値SIサービス分野は着実に拡大しております。

その結果、当連結会計年度の業績は、各事業分野の成長戦略が堅調に推移し、売上高は27,795百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は2,206百万円(前年同期比2.3%増)、経常利益は2,265百万円(前年同期比0.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,500百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

【分野別の取組状況】

<アプリケーション開発分野（金融）>

アプリケーション開発分野（金融）は、金融業向けに業務アプリケーション開発の提供を行っております。当期は保険業およびクレジット業向けの大型システム開発案件が堅調に推移しており、売上高は前年同期比7.3%増収の15,405百万円となりました。

<アプリケーション開発分野（法人）>

アプリケーション開発分野（法人）は、流通業、製造業、サービス業や公共向けに業務アプリケーション開発の提供を行っております。当期は、流通業向けの開発案件等が堅調に推移しており、売上高は前年同期比3.4%増収の6,295百万円となりました。

<ソリューション分野（インフラ・ネットワーク）>

ソリューション分野（インフラ・ネットワーク）は、ITインフラの環境設計、構築、運用支援、ネットワーク製品開発、ネットワークインテグレーション等の提供を行っております。当期は、製造業向けのITインフラ構築案件が堅調に推移したものの、官公庁や銀行業向け案件の減少により、売上高は前年同期比5.6%減収の3,572百万円となりました。

<ソリューション分野（パッケージ等）>

ソリューション分野（パッケージ等）は自社開発のクラウドアプリケーションやPaaS型クラウドサービス「Trustpro」の提供、BI/DWH、ERP/CRMに関連するソリューションの提供を行っております。当期は、CRM等のクラウド関連ソリューションが堅調に推移し、売上高は前年同期比6.8%増収の2,521百万円となりました。

(単位：百万円)

分野	2019年3月期 連結累計期間		2020年3月期 連結累計期間		前期比 増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
アプリケーション開発分野（金融）	14,356	54.0%	15,405	55.4%	+7.3%
アプリケーション開発分野（法人）	6,086	22.9%	6,295	22.6%	+3.4%
ソリューション分野（インフラ・ネットワーク）	3,786	14.2%	3,572	12.9%	△5.6%
ソリューション分野（パッケージ等）	2,361	8.9%	2,521	9.1%	+6.8%
合計	26,590	100.0%	27,795	100.0%	+4.5%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して298百万円増加し、16,652百万円となりました。

当連結会計年度末における流動資産は、受取手形及び売掛金などが減少したものの、現金及び預金などが増加したことにより前連結会計年度末と比較して533百万円増加し、13,463百万円となりました。

当連結会計年度末における固定資産は、関係会社株式などが増加したものの、投資有価証券、ソフトウェアなどが減少したことにより前連結会計年度末と比較して234百万円減少し、3,188百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、未払消費税等が増加したものの、未払費用、未払法人税等などが減少したことにより前連結会計年度末と比較して370百万円減少し、4,347百万円となりました。

当連結会計年度末における固定負債は、役員株式給付引当金、従業員株式給付引当金などが増加したことにより前連結会計年度末と比較して27百万円増加し、197百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金などが増加したことにより前連結会計年度末と比較して641百万円増加し、12,107百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して563百万円増加し、8,379百万円（前期は7,816百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払い856百万円、未払費用の減少271百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益2,265百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは1,299百万円（前期は1,576百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

事業譲受による収入142百万円などがありましたが、関係会社株式の取得による支出300百万円、投資有価証券の取得による支出116百万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは△218百万円（前期は△8百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払538百万円などがあり、財務活動によるキャッシュ・フローは△518百万円（前期は△355百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	67.2%	67.6%	69.9%	70.1%	72.7%
時価ベースの自己資本比率	67.4%	120.3%	114.0%	129.1%	115.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5年	0.4年	0.2年	0.3年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	215.5	298.9	461.0	505.2	391.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 連結ベースの財務数値により計算しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- * 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2016年3月期、2017年3月期及び2018年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

(4) 今後の見通し

米中貿易摩擦の長期化や、海外経済の動向と政策に関する不確実性など、国際情勢は依然として不透明な状況が続く中、新型コロナウイルス感染症の影響により、世界経済全体にマイナス影響が拡大しております。わが国経済においても、新型コロナウイルス感染症による社会不安の拡大もあり、国内景気は急速に悪化しております。情報サービス産業におきましては、総じて底堅い動きを示す中、今回の危機をきっかけとして、テレワークやAI(Artificial Intelligence)、RPA(Robotic Process Automation)を活用した業務自動化等を含めた、DXによるビジネスの在り方や働き方の変革に対する需要も見込まれております。

当社グループでは2019年4月から2022年3月における中期経営計画ビジョン「次世代型システムインテグレーター」に基づき、顧客の潜在ニーズに対応した次世代型のシステムインテグレーション事業へと進化するため、高付加価値S Iサービスを追求するとともに、これまでの慣習、枠組みにとらわれず新たなビジネスプロセスを整備する取り組みにより、継続的な売上高、利益の向上に努めていく方針であります。

2021年3月期の期初の状況は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、従業員の健康と安全を確保するため、原則在宅勤務へ移行しておりますが、2020年4月度における稼働工数は前年同期と比べ増加しており、感染症による足元の業績への影響は軽微であります。

しかしながら、現在の稼働工数は感染症流行前の前期までの受注に基づくものであり、感染症の影響による市場環境の悪化を背景とした需要低迷の影響は、第2四半期または第3四半期以降に現れる可能性が大きいと予測しておりますが、その影響の大きさを現時点で測ることは困難な状況にあります。

これらの状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症が今後の業績に与える影響については不確定要素が多く、連結業績予想を合理的に算定することが困難と判断したことから、次期の連結業績予想については未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

(5) 新型コロナウイルス感染症に関する事業等のリスク

①従業員の感染リスクと事業継続リスクについて

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、原則在宅勤務へ移行するとともに、出勤を要する従業員については時差出勤とするなど、従業員の健康と安全の確保と、事業継続の両立を図っております。しかしながら、開発プロジェクトメンバーや就業先のお客様、協力会社関係者等において、新型コロナウイルスに感染し、関係者同士に接触等により感染が拡大した場合は、当該就業先における出勤停止措置等により、開発プロジェクトが一定期間中断される可能性があり、状況が長期化した場合には業績が悪化するリスクがあります。

②情報サービス産業における経営環境の変化及び価格競争等の影響

情報サービス産業においては、国家的なIT戦略や企業の生き残りをかけた戦略的情報システムの導入、モバイルやブロードバンドの普及による利用者の拡大等、IT需要の高まりとともにその裾野は拡大しております。しかしながら、日本経済が低迷又は悪化する場合には、顧客の情報化投資が減少するおそれがあり、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

③アライアンスパートナーとの協力体制

当社グループは、事業運営に関連して、ベンダーや協力会社等、様々なパートナーとの協力体制を構築しております。これらのパートナーとの関係に感染症に起因した何等かの変化が生じた場合、サービスの提供もしくは適正な価格でのサービスの提供が困難になる等により、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内中心の事業展開をしており、また、外国人株主比率も低い状況であることから、当面日本基準を採用することとしております。今後に向けては、海外事業の展開、外国人株主比率の推移を踏まえ、I F R S（国際財務報告基準）適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,816,732	8,379,818
受取手形及び売掛金	4,888,858	4,810,858
仕掛品	66,542	81,204
その他	158,555	192,016
流動資産合計	12,930,689	13,463,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	118,635	114,506
工具、器具及び備品	40,206	39,764
リース資産	4,620	2,640
有形固定資産合計	163,462	156,911
無形固定資産		
ソフトウェア	153,935	99,248
電話加入権	4,095	4,247
無形固定資産合計	158,031	103,495
投資その他の資産		
投資有価証券	2,197,083	1,826,407
関係会社株式	140,000	300,000
繰延税金資産	295,838	333,146
差入保証金	429,131	421,057
その他	39,326	47,323
投資その他の資産合計	3,101,379	2,927,935
固定資産合計	3,422,873	3,188,342
資産合計	16,353,563	16,652,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,013,939	1,086,674
短期借入金	404,000	430,000
未払金	351,863	208,250
未払費用	1,932,411	1,674,745
未払法人税等	514,129	342,144
未払消費税等	254,566	379,063
役員賞与引当金	124,100	106,200
受注損失引当金	22,874	—
その他	99,961	120,164
流動負債合計	4,717,846	4,347,242
固定負債		
従業員株式給付引当金	28,589	44,338
役員株式給付引当金	35,736	50,600
資産除去債務	62,801	63,522
その他	42,312	38,819
固定負債合計	169,438	197,280
負債合計	4,887,285	4,544,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	986,228	986,228
利益剰余金	8,970,723	9,938,020
自己株式	△387,680	△383,662
株主資本合計	10,539,671	11,510,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	926,606	596,732
その他の包括利益累計額合計	926,606	596,732
純資産合計	11,466,277	12,107,718
負債純資産合計	16,353,563	16,652,240

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	26,590,095	27,795,304
売上原価	21,513,589	22,518,021
売上総利益	5,076,505	5,277,283
販売費及び一般管理費	2,918,942	3,070,295
営業利益	2,157,563	2,206,987
営業外収益		
受取利息	200	185
受取配当金	38,194	51,077
投資事業組合運用益	51,274	505
その他	8,687	10,941
営業外収益合計	98,357	62,710
営業外費用		
支払利息	3,113	3,292
その他	3,942	847
営業外費用合計	7,055	4,139
経常利益	2,248,865	2,265,557
税金等調整前当期純利益	2,248,865	2,265,557
法人税、住民税及び事業税	777,176	676,736
法人税等調整額	1,732	87,924
法人税等合計	778,909	764,661
当期純利益	1,469,955	1,500,896
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,469,955	1,500,896

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,469,955	1,500,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,169	△329,873
その他の包括利益合計	77,169	△329,873
包括利益	1,547,125	1,171,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,547,125	1,171,022
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	970,400	986,228	7,929,341	△389,068	9,496,901	849,436	849,436	10,346,337
当期変動額								
剰余金の配当			△428,573		△428,573			△428,573
親会社株主に帰属する当期純利益			1,469,955		1,469,955			1,469,955
自己株式の取得				△130	△130			△130
自己株式の処分				1,518	1,518			1,518
会社分割による増加					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	77,169	77,169	77,169
当期変動額合計	—		1,041,382	1,387	1,042,769	77,169	77,169	1,119,939
当期末残高	970,400	986,228	8,970,723	△387,680	10,539,671	926,606	926,606	11,466,277

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	970,400	986,228	8,970,723	△387,680	10,539,671	926,606	926,606	11,466,277
当期変動額								
剰余金の配当			△538,774		△538,774			△538,774
親会社株主に帰属する当期純利益			1,500,896		1,500,896			1,500,896
自己株式の取得				△30	△30			△30
自己株式の処分				4,048	4,048			4,048
会社分割による増加			5,175		5,175			5,175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△329,873	△329,873	△329,873
当期変動額合計	—		967,297	4,017	971,314	△329,873	△329,873	641,441
当期末残高	970,400	986,228	9,938,020	△383,662	11,510,985	596,732	596,732	12,107,718

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,248,865	2,265,557
減価償却費	100,517	88,659
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,700	△19,500
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21,030	18,911
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15,939	15,749
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	22,874	△22,874
受取利息及び受取配当金	△38,395	△51,263
支払利息	3,113	3,292
投資事業組合運用損益 (△は益)	△51,274	△505
売上債権の増減額 (△は増加)	△353,621	138,312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	135,239	△14,662
仕入債務の増減額 (△は減少)	76,481	39,961
未払金の増減額 (△は減少)	27,886	△119,263
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,875	△271,724
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,766	118,823
その他	2,701	△32,991
小計	2,248,948	2,156,483
法人税等の支払額	△672,282	△856,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,576,666	1,299,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,200
定期預金の払戻による収入	—	31,389
有形固定資産の取得による支出	△17,725	△63,824
無形固定資産の取得による支出	△2,244	△164
投資有価証券の取得による支出	△23,689	△116,689
関係会社株式の取得による支出	—	△300,000
投資事業組合からの分配による収入	30,589	31,419
従業員に対する貸付けによる支出	△3,040	△7,130
従業員に対する貸付金の回収による収入	4,382	5,287
差入保証金の差入による支出	△34,829	—
利息及び配当金の受取額	38,395	51,263
事業譲受による収入	—	142,953
その他	—	8,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,162	△218,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	78,000	26,000
利息の支払額	△3,121	△3,315
配当金の支払額	△428,573	△538,774
リース債務の返済による支出	△2,138	△2,138
その他	△130	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355,963	△518,259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,212,540	563,085
現金及び現金同等物の期首残高	6,604,192	7,816,732
現金及び現金同等物の期末残高	7,816,732	8,379,818

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 役員株式給付信託 (BBT)

当社は、2017年6月29日開催の第64回定時株主総会決議に基づき、当社取締役に対する株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し制定した「役員株式給付規程」に基づき、当社取締役に対してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「役員株式給付信託 (BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口) に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度122,452千円、193,600株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 従業員株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、2017年8月8日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン（以下「本プラン」という）を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「幹部社員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「従業員株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口) に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度124,982千円、197,600株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株エヌ・ティ・ティ・データ	5,636,053	システム開発
富士通株	2,583,587	システム開発

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株エヌ・ティ・ティ・データ	5,366,462	システム開発
日本アイ・ビー・エム株	2,845,096	システム開発

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	475円93銭	502円43銭
1株当たり当期純利益	61円02銭	62円29銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,469,955	1,500,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,469,955	1,500,896
普通株式の期中平均株式数(株)	24,091,615	24,096,537

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,466,277	12,107,718
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,466,277	12,107,718
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	24,092,166	24,098,529

4 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度 397,600株、当連結会計年度 391,200株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度 398,192株、当連結会計年度 393,211株であります。

5 2018年10月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。